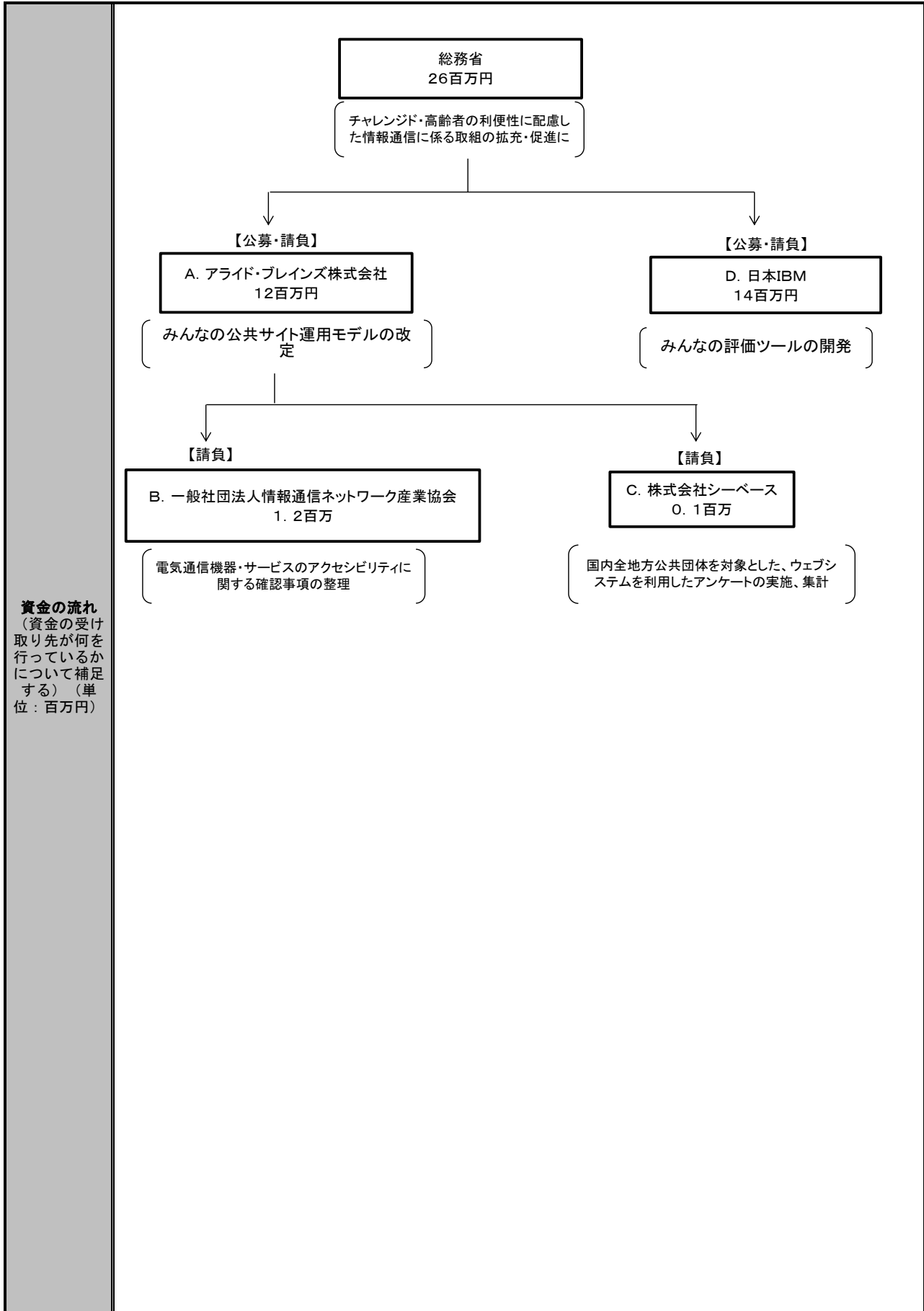


平成23年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	チャレンジド・高齢者の利便性に配慮した情報通信に係る取組の拡充・促進に関する調査研究		担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度		担当課室	情報通信利用促進課	課長 安間 敏雄		
会計区分	一般会計		施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	障害者基本法(昭和45年法律第84号)第19条 (平成16年6月4日改正)		関係する計画、通知等	障害者基本計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年の情報通信の利便性に関する標準化の進展や社会的背景等も踏まえ、地方公共団体などのウェブアクセシビリティの確保の取組を促進することで、身体的な条件や年齢にかかわらず、誰もがICTの利活用を通じて社会参加できる社会の実現を目指す。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>・地方公共団体などにおけるウェブの利便性の確保・向上を目指し、利便性が確保されたウェブサイトの構築を容易とするため、その考え方や具体的な手順等を示した「みんなの公共サイト運用モデル」を改定。 また各地方公共団体の、情報バリアフリーの取組状況、及びチャレンジド・高齢者向け電気通信機器・サービスの提供状況、活用状況の調査を実施。</p> <p>・公的機関のウェブの利便性に関する取組の成果を客観的に評価するための「評価ツール」の開発。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	32	0	0
		補正予算	-	-	0	0	
		繰越し等	-	-	0	0	
		計	-	-	32	0	0
	執行額	-	-	26			
執行率(%)	-	-	81.3%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	地方公共団体におけるウェブアクセシビリティの確保の取組を推進		成果実績			-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	改定版モデルの作成 / 評価ツールの開発		活動実績 (当初見込み)			○	-
単位当たり コスト	14.7 (千円 / 1団体)		算出根拠	地方公共団体における情報バリアフリー環境整備にむけた取り組みを促進することを目的とし、作成した改定版のモデル及び開発した評価ツールは、全国1797箇所の地方公共団体宛に配布をしていることから、1団体当たり配布をするためにかかった、作成コストとして算出。 (単位当たりコスト) = (総事業費用) ÷ (地方公共団体数: 1797)			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
				22年度をもって事業終了			
	計	0	0				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果物については、23年度に全国の地方公共団体宛に配布しており、今後活用されていくことを目指し、普及・啓発活動を行う予定。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	△	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>ICT技術の進歩、情報通信環境の整備に伴い、ウェブ、インターネットを通じての情報の取得がより一般的になってきている。そのため、高齢であることや、障害があることなどに関わらず、誰もが利用できるウェブ、インターネット環境の整備、ウェブアクセシビリティへの取り組みがますます重要になってきている。その中でも、地方公共団体などのウェブアクセシビリティの確保の取組を促進するために、平成22年8月に日本工業規格が改定されたことに合わせて「みんな公共サイト運用モデル」の改定を行うとともに、ウェブページの個別のアクセシビリティへの取組、対応状況を評価する「みんなの評価ツール」を開発。これらの成果物については、平成23年度に全国の地方公共団体宛に配布をするとともに、総務省のHPにおいても閲覧、ダウンロードが可能となっており、今後これらを活用することで、地方公共団体などにおける、ウェブアクセシビリティの確保への取組が促進されることを見込んでいる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	22年度をもって事業終了		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	22年度をもって事業終了		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.アライド・ブレインズ株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査費用	9.0			
外注費	一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会	1.2			
諸謝金	委員謝金、交通費	0.4			
その他	会場費、一般管理費	0.9			
計		11.4	計		0
B.一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務委託費	要約筆記代等	0.4			
人件費	報告書作成	0.3			
業務委託費	障害者による検証・評価	0.2			
諸謝金	謝金	0.2			
会議費	飲み物代	0.0			
計		1.2	計		0
C.株式会社シーベース			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査費用	0.1			
計		0.1	計		0
D.日本IBM			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	要件定義、開発、検証・評価、成果物公開準備	14.1			
旅費	会議・ヒアリング等の交通費	0.0			
謝金	収支記者委員会委員謝金	0.0			
その他	試用版CD-R、アンケート郵送費	0.0			
計		14	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アライド・ブレインズ株式会社	みんなの公共サイト運用モデルの改定	12	1	82.70%

B.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会	電気通信機器・サービスのアクセシビリティに関する確認事項の整理	1.2	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	株式会社シーベース	国内全地方公共団体を対象とした、ウェブシステムを利用したアンケートの実施、集計	0.1	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	日本IBM	みんなの評価ツールの開発	14	2	96.30%